

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木 一和雄
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務室長 櫻井 芳久
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053(576)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務室長 櫻井 芳久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高(千円)	52,770,884	67,805,710	75,453,525	77,843,992	60,945,362
経常損益(は損失) (千円)	1,689,019	2,507,485	2,134,174	2,758,136	1,522,041
当期純損益(は損失) (千円)	788,834	1,811,058	1,289,237	1,366,516	5,592,199
純資産額(千円)	14,216,465	21,275,074	22,048,693	22,549,992	15,432,831
総資産額(千円)	33,201,654	47,550,740	48,232,869	45,857,136	36,465,874
1株当たり純資産額(円)	864.87	1,054.40	1,072.36	1,064.33	726.58
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	46.19	96.09	63.89	66.28	265.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	44.7	45.3	48.8	41.9
自己資本利益率(%)	5.7	10.2	6.0	6.2	29.7
株価収益率(倍)	12.43	8.54	8.94	7.06	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,901,851	3,202,462	4,302,939	6,806,416	1,089,518
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,949,722	4,243,360	5,068,106	4,255,367	2,589,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,212	698,850	594,295	2,237,470	5,457,366
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	744,694	1,083,739	917,808	1,225,527	5,134,536
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,257 [513]	1,722 [567]	1,791 [539]	1,733 [527]	1,634 [364]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第72期～第75期までは潜在株式が存在しないため、また、第76期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併している。

4. 第74期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成17年3月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
売上高(千円)	50,298,766	64,545,566	71,952,305	74,734,299	58,537,369
経常損益(は損失) (千円)	1,387,262	2,020,163	1,750,987	2,459,713	1,684,436
当期純損益(は損失) (千円)	607,393	1,093,294	1,111,389	1,222,459	5,388,499
資本金(千円)	2,060,291	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(株)	17,214,234	23,396,787	23,396,787	23,396,787	23,396,787
純資産額(千円)	14,413,518	21,075,427	21,429,515	21,827,209	15,267,373
総資産額(千円)	32,896,467	47,431,963	47,470,733	45,046,091	36,448,682
1株当たり純資産額(円)	857.20	1,042.21	1,046.40	1,036.67	725.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.00)	9.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	5.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	34.57	56.45	54.95	59.17	255.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	44.4	45.1	48.5	41.9
自己資本利益率(%)	4.32	6.16	5.19	5.65	29.1
株価収益率(倍)	16.60	14.54	10.39	7.91	-
配当性向(%)	21.7	15.9	16.4	16.9	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	926 [447]	1,384 [518]	1,468 [488]	1,420 [503]	1,412 [356]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第72期～第75期までは潜在株式が存在しないため、また、第76期については1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第73期中(平成17年10月1日)にアイエス精機株式会社と合併している。

4. 第73期の1株当たり配当額9円00銭には、アイエス精機株式会社との合併の記念配当1円を含んでいる。

2【沿革】

昭和12年3月	名古屋市において鈴木一郎の個人経営により「富士鐵工所」として創業発足し、当初工作機械メーカーの「株式会社大隈鐵工所」の協力工場として主にミッション部品の加工を行っていたが、時代の流れと共に軍需品の生産を開始。
昭和19年4月 昭和20年8月	静岡県湖西市に工場疎開し「中島飛行機」の協力工場としてエンジン部品の製造に従事。 終戦のため一時工場閉鎖、同年10月再開し、戦災を被った自転車を回収し、フレームの再製を行い「全国自転車リヤカー組合」に販売。
昭和22年3月	「有限会社富士鐵工所」を設立し、鈴木一郎が初代社長として就任。当時盛況を極めたミシン部品の製作に転換し、専用機を自家考案して重要部品であるシャトルフック（中釜）の専門製作を行い「トヨタミシン」「リズムミシン」に納入、同時に「インド」及び「パキスタン」方面にサービスパーツとして輸出。
昭和27年3月	「日産自動車株式会社」との取引を始め、協力工場として、各車両のミッション及びステアリング部品の生産を開始。
昭和30年9月 昭和34年4月	「有限会社富士鐵工所」を「株式会社富士鐵工所」に組織変更。 日産自動車株式会社の増産に伴い、即応体制整備のため、現本社所在地に新工場を建設し、人員及び機械設備等大幅に拡充。
昭和35年7月	第二工場を分離独立させ、「株式会社鈴木鐵工所」（アイエス精機株式会社）を創立し「鈴木自動車工業株式会社」（現：スズキ株式会社）の部品加工を中心に当社姉妹会社として発足し、浜松市小沢渡町に新工場を建設。
昭和38年8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和43年5月	工作機専門工場を完成。
昭和45年11月	トランスミッション工場完成。
昭和46年6月	静岡県磐田郡水窪町に水窪工場を建設し操業開始。
昭和48年1月	大型トランスミッション組立工場が完成。
昭和48年8月	静岡県磐田郡水窪町に西浦工場を建設し操業開始。
昭和49年7月	トランスミッション実験室完成。
昭和52年6月	トランスミッション工場増設。
昭和56年4月	10tミキサー専用スピードリダクションユニット生産開始。
昭和56年6月	工作機専用工場を増設。
昭和60年6月	大型トラクター用パワーシフトトランスミッションを開発、米国J I ケース社へ輸出開始。
昭和63年10月 昭和63年10月	「株式会社杉山製作所」（現：株式会社アクロス）の株式を取得。[現：連結子会社] デミング賞実施賞受賞。
平成元年10月	「株式会社ウエストレイク」を設立。[現：連結子会社]
平成3年7月	「株式会社遠州クロム」の株式を取得。[現：連結子会社]
平成3年10月	社名を「株式会社フジユニバンス」に変更。
平成5年10月	PM優秀事業場賞受賞。
平成7年7月	アメリカ合衆国に子会社「ユニバンスINC.」を設立。[現：連結子会社]
平成8年3月	インドネシア共和国に子会社「P.T.ユニバンスインドネシア」を設立。[現：連結子会社]
平成8年7月	ISO9001認証取得。
平成9年10月	TPM優秀継続賞第1種受賞。
平成10年9月	駆動力配分装置製造専門工場完成。
平成14年11月	QS9000認証取得。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成15年12月	アイエス精機株式会社と包括的業務提携締結。
平成17年10月	アイエス精機株式会社と合併し、社名を「株式会社ユニバンス」に変更。
平成18年11月	ISO/TS16949認証取得。
平成18年12月	四輪駆動装置「トランスファー」の生産累計600万台を達成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開している。当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりである。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売（M/T、四輪駆動装置、部品、産業機械）

子会社

株式会社遠州クロム 特殊メッキ加工業（部品）

株式会社ウエストレイク 物流容器の洗浄と管理（その他）

富士協同運輸株式会社 貨物自動車運送業（その他）

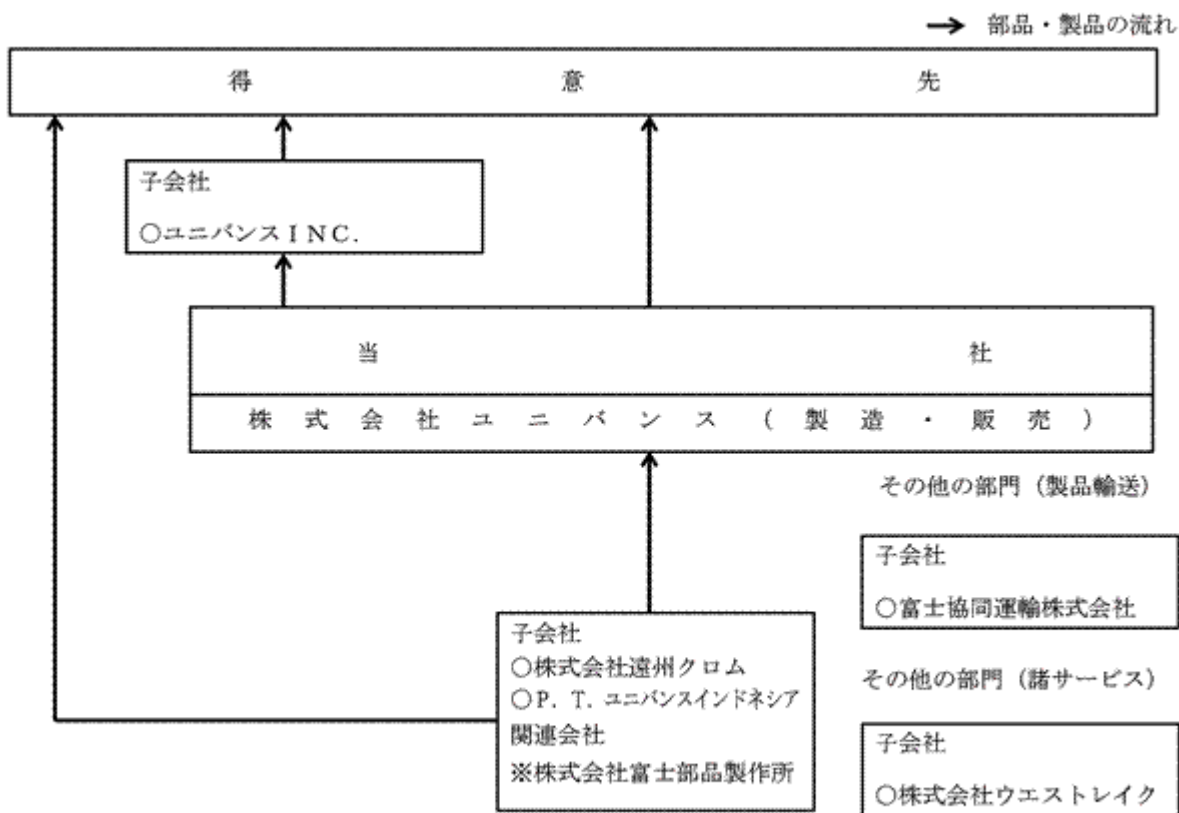
ユニバンスINC. 自動車部品の製造販売（四輪駆動装置、部品、産業機械）

P.T.ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売（部品）

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売（部品）

事業の系統図は次のとおりである。



○連結子会社 ※持分法適用会社

（注）連結子会社であった株式会社アクロスは、平成20年6月に事業を終了し、平成20年9月に清算手続きを結了している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)遠州クロム	静岡県浜松市東区	10,000	部品事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 2名
(株)ウエストレイク	静岡県湖西市	15,000	その他事業	100.0	物流容器の洗浄及び管理、 雑貨・食料品の販売 役員の兼任等 0名 従業員の出向 11名
富士協同運輸(株)	静岡県湖西市	10,000	その他事業	61.5	当社製品の運送 役員の兼任等 0名 従業員の出向 1名
ユニバンスINC. (注1)	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	万米ドル 1,940	四輪駆動装置事業、 部品事業、産業機械事業	100.0	当社製品の加工 役員の兼任等 2名 従業員の出向 3名
P.T.ユニバンス インドネシア (注1)	インドネシア共和国	万米ドル 600	部品事業	75.0	当社製品の加工 役員の兼任等 2名 従業員の出向 2名
持分法適用関連会社					
(株)富士部品製作所 (注2)	静岡県湖西市	15,000	部品事業	28.9 [8.4] (0.4)	当社製品の加工 役員の兼任等 0名 従業員の出向 0名

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合(外数)であり、() 内は、被所有割合である。

3. (株)アクロスは、平成20年6月13日に同社株主総会において解散決議を行い、平成20年9月26日に清算手続を完了している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
M/T事業	240	(45)
四輪駆動装置事業	236	(56)
部品事業	917	(217)
産業機械事業	175	(40)
その他事業	66	(6)
合計	1,634	(364)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて99名減少している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,412 (356)	39.6	17.0	5,527

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、時間外賃金及び賞与が含まれている。

3. 従業員数は、前事業年度末に比べて8名減少している。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、主としてユニバンス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、部品関連労働組合に加盟しており、昭和34年12月結成以来、労使協調相互信頼のもとに労使関係はきわめて円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済の悪化により、急激な円高・株安が進むなか未曾有の厳しい状況となりました。

自動車業界におきましては、年初はアジア市場を中心とした需要の増加や、環境性能に優れた日本車の市場ニーズの拡大などがありました。第3四半期からは世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みが顕著となり、大幅な減産を余儀なくされました。

自動車部品業界におきましても、相次ぐ自動車メーカーの減産や設備投資の圧縮など、経営環境は非常に厳しい状況となっておりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、穀物需要増加に伴う産業機械事業の販売増があったものの、主力商品である北米の大型ピックアップ用トランスファー及び商用車用マニュアルトランスミッションが自動車関係事業平均に比べ大幅な落ち込みとなり、連結売上高は、609億45百万円と前年同期に比べ168億98百万円（21.7%）の減少となりました。

利益面におきましても、主力製品の大幅な減産の影響は避けられず、営業利益は16億91百万円で前年同期に比べ43億82百万円の減少、経常利益は15億22百万円で前年同期に比べ42億80百万円の減少となり、当期純利益は特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩により55億92百万円で前年同期に比べ69億58百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績について申し上げますと次のとおりです。（単位：百万円）

事業区分	第75期		第76期		増 減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失
M / T事業	8,214	292	6,575	313	1,639 (20.0%)	606 -
四駆事業	25,984	1,093	15,438	1,378	10,545 (40.6%)	2,472 -
部品事業	35,818	731	30,320	608	5,497 (15.3%)	1,340 -
産機事業	7,451	481	8,346	571	894 (12.0%)	89 (18.6%)
その他事業	375	97	264	30	111 (29.6%)	66 (68.8%)
消去又は全社	-	6	-	7	- -	14 -
合 計	77,843	2,690	60,945	1,691	16,898 (21.7%)	4,382 -

- 1) マニュアルトランスミッション事業（M / T事業）につきましては、10月以降の不況の影響により、SUVおよび商用車用M / Tの大幅な売上減少により、売上高は65億75百万円となり、前年同期に比べ16億39百万円（20.0%）の減少となりました。営業利益は3億13百万円となり前年同期に比べ6億6百万円の減少となりました。
- 2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）につきましては、北米市場における金融不安の環境下において、10月以降のSUVと大型ピックアップトラック用トランスファーの大幅な減少により、売上高は154億38百万円となり、前年同期に比べ105億45百万円（40.6%）の大幅な減少となりました。営業利益は13億78百万円となり前年同期に比べ24億72百万円の減少となりました。
- 3) 部品事業につきましては、不況による10月以降の自動車業界全体の減産の影響により、売上高は303億20百万円となり、前期に比べ54億97百万円（15.3%）の減少となりました。営業利益は6億8百万円となり前年同期に比べ13億40百万円の減少となりました。
- 4) 産業機械事業（産機事業）につきましては、代替燃料であるバイオエタノール用の穀物需要の増加により主力製品である大型トラクター用パワーシフトトランスミッションが好調に推移、売上高は83億46百万円となり、前年同期に比べ8億94百万円（12.0%）の増加となりました。営業利益につきましては、5億71百万円となり前年同期に比べ89百万円（18.6%）の増加となりました。
- 5) その他事業につきましては、売上高は2億64百万円と前年同期に比べ1億11百万円（29.6%）の減少となりました。営業利益は30百万円となり前年同期に比べ66百万円（68.8%）の減少となりました。

所在地別セグメントの概要は次のとおりです。

- 1) 日本国内におきましては、世界経済の悪化による輸出販売の大幅な減少により、産機事業以外の売上が大幅に減少し、売上高は585億57百万円と前年同期に比べ155億54百万円の（21.0%）の減少となりました。営業利益は17億66百万円となり前年同期に比べ41億91百万円の減少となりました。
- 2) 北米地域におきましては、景気の後退による四輪バギー用部品やフォークリフト用トランスミッションの売上減少により売上高は21億65百万円と前年同期に比べ13億98百万円（39.2%）の減少となりました。営業利益は3百万円と前年同期に比べ1億44百万円の減少となりました。

3) アジア地域におきましては、インドネシア国内の自動車販売の好調により売上高は2億22百万円と前年同期に比べ53百万円(31.9%)の増加となりましたが、日本向けの輸出販売の減少により、営業利益では73百万円と前年同期に比べ54百万円(42.6%)の減少となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億89百万円(前期比84.0%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失 24億2百万円、減価償却費39億88百万円、退職給付引当金の減少 10億86百万円、売上債権の減少66億33百万円、仕入債務の減少 55億35百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億89百万円(前期比39.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21億77百万円、無形固定資産の取得による支出4億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は54億57百万円となりました。

これは主に、短期借入金純減額 13億45百万円、長期借入金による収入77億50百万円、長期借入金の返済による支出 7億14百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して39億9百万円増加し51億34百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
M/T事業(千円)	6,520,457	79.1
四輪駆動装置事業(千円)	15,309,599	59.1
部品事業(千円)	30,231,189	84.5
産業機械事業(千円)	8,440,720	113.3
その他事業(千円)	264,341	70.4
合計(千円)	60,766,309	78.2

- (注) 1. 金額は販売価格並びに製品原価によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
M/T事業	6,219,856	75.9	239,110	40.2
四輪駆動装置事業	14,140,888	55.7	565,172	30.3
部品事業	29,196,098	82.4	1,732,836	60.6
産業機械事業	8,368,216	107.1	758,895	103.0
その他事業	250,172	71.3	12,776	47.4
合計	58,175,232	75.4	3,308,790	54.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
M/T事業(千円)	6,575,227	80.0
四輪駆動装置事業(千円)	15,438,605	59.4
部品事業(千円)	30,320,846	84.7
産業機械事業(千円)	8,346,340	112.0
その他事業(千円)	264,341	70.4
合計(千円)	60,945,362	78.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	30,566,646	39.3	20,547,367	33.7
スズキ(株)	22,523,508	28.9	18,390,766	30.2
ジャトコ(株)	9,123,969	11.7	7,448,196	12.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

今後の自動車部品業界につきましては、景気の悪化を背景とした自動車販売の低迷は今後も続き、特に大型車及び商用車の販売不振は長引くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、収益体質の早期回復を図るため構造改革の推進に取り組んでまいります。

急激な環境変化に対応するために緊急活動として、投資の抑制、生産体制の見直し、全社的な経費削減活動をさらに推進し、収益の改善に努めてまいります。

さらに将来を見据え、競争力のある多品種少量生産に向けた”ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた車両統合制御を含めた技術の開発を推進し、企業価値向上にも取り組んでまいります。

具体的には

- 1) 環境ならびに省エネルギー対応のユニットビジネスの拡大
軽量コンパクトなFF車用トランスファーユニット
軽量コンパクトで低フリクションなマニュアルトランスミッション
ハイブリッド及びEV用ユニット
- 2) コア技術を活用したビジネスの実現
コア技術を活かした既存製品の拡販
省資源、低コストのための工法開発
- 3) 経営資源の有効活用
事業セグメントを超えた資源の有効活用
連結子会社を含めた中でのグローバルでの生産工順の再編

上記内容を核とした活動に取り組んでまいります。

又、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレートガバナンスに向けての充実を図り、透明性、健全性をさらに高める活動の推進に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1) 会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならぬと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

2) 当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーと成り得る活動を積極的に進めております。

中期経営戦略につきましては、「価値創造の経営と企業体質変革への挑戦」を経営ビジョンに掲げ、一つ目は「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築くこと」、二つ目として「市場、顧客ニーズに合致した高付加価値製品を効率的にビジネス展開すること」を活動の方針として取り組んでいます。

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、製品・技術開発力強化、グローバル調達を推進させ、アジア圏を中心とした新たなビジネスチャンスの構築に取り組んでいます。グループを含めた経営構造改革による総原価改善を実施し、更には、将来に向けた製品競争力強化につなげるため、他社との協業を図りながら“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動を推進させ、企業価値向上に取り組んでいます。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営と執行機能の分離を図っております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行うなど法定開示にとどまることなく積極的なIR活動を図り、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。執行役員会も週定例、ならびに月次定例を開催し、経営環境の急激な変化に対応可能な執行体制を敷いております。

内部統制強化のための内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取

組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第75回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

4) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社社員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

(1)「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規程に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャスコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計年度において販売高463億86百万円、総販売実績に対する割合は76.1%となっています。

したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）経済情勢について

当社グループの四輪事業および産業機械事業等は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

（4）原材料・部品等の購入について

当社グループの製品はその原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。

しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	契約の相手方	国名	合併会社名称	当社の出資比率	契約日
株式会社ユニバンス (当社)	P.T.インドモーター サクセス インター ナショナル ティービー ケー 丸紅輸送機株式会社	インド ネシア	P.T.ユニバンス インドネシア	75.0%	平成8年2月1日

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、マニュアルトランスミッション(M/T)、四輪駆動装置、産業機械用の駆動系コンポーネントの開発および自動車駆動部品を中心とした製品の研究開発活動を行っており、高性能・軽量・コンパクトな環境にやさしい製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発は商品開発部・先行開発部を中心に推進しておりますが、研究開発スタッフは全員で176名であり、これは当社グループ従業員の約10.8%に当たっております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発内容、製品化状況は次の通りであり、研究開発費の総額は15億36百万円であります。これは、売上高の約2.5%となっております。

(1) マニュアルトランスミッション(M/T)事業

主力製品である、SUV車及び小型、中型商用車向けのトランスミッションは、CO2削減等の地球環境問題への対応およびドライバーへの負担軽減をより一層配慮した研究開発に取り組んでいます。また、今後の環境対応として一つの動向であるハイブリッド及び電気自動車用減速機の研究開発の取り組みを強化しております。

(2) 四輪駆動装置事業

主力商品であるトランスファーユニットについては、グローバルに市場が拡大中の小型ピックアップ車用の研究開発に重点を置き、ラインアップ化を図る開発及び更なる競争力を高める開発に取り組んでいます。また成長市場である前輪駆動ベースの4WD車用にトランスファーユニットで培った独自技術を生かした環境にやさしい4WDシステムの研究開発に取り組んでいます。さらに四輪駆動技術を生かしたATV用デフキャリアの開発・生産も行っております。

(3) 産業機械事業

農業トラクター用パワーシフトトランスミッションは当社の主力製品でもあり、顧客の幅広いニーズに答えられる次期型の研究開発に取り組んでいます。さらに、コンバイン用減速機、操作性に優れているフォークリフト用オートマチックトランスミッションの研究開発にも取り組んでいます。

(4) 部品事業

当社グループの製造技術面での強み及びユニットメーカーとしてのノウハウをいかしたVA活動を行っております。さらに、独自技術によるワンウェイクラッチの競争力向上に向けた研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ42億47百万円減少し、162億51百万円となりました。

これは主に長期借入金増加に伴う現金及び預金の増加39億9百万円、受取手形及び売掛金の減少61億94百万円、繰延税金資産の取崩し9億36百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ51億43百万円減少し、202億14百万円となりました。

これは主に設備投資の減少に伴う有形固定資産の減少23億72百万円、時価評価に伴う投資有価証券の減少17億26百万円、繰延税金資産の取崩し12億84百万円等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ80億8百万円減少し、91億17百万円となりました。

これは主に長期借入金への借り換えによる短期借入金の減少8億39百万円、支払い手形及び買掛金の減少50億8百万円、未払金の減少4億3百万円、未払法人税等の減少7億17百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ57億34百万円増加し、119億15百万円となりました。

これは主に長期借入金による増加65億29百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ71億17百万円減少し、154億32百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少58億35百万円、その他有価証券評価差額金等の減少9億47百万円等によるもので

す。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度は、穀物需要増加に伴う産業機械事業の販売増があったものの、M/T及び四駆事業の大幅な落ち込みにより、連結売上高は、609億45百万円と前連結会計年度に比べ168億98百万円の減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、購入品の削減により前連結会計年度より121億15百万円減少し、567億55百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、経費削減等により、前連結会計年度より4億1百万円減少し、58億81百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、前連結会計年度より57百万円増加し、2億51百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度より44百万円減少し、82百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、58百万円となりました。特別損失は、遊休設備及び投資有価証券の減損処理により前連結会計年度より4億26百万円増加し、9億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 24億2百万円、減価償却費 39億88百万円、売上債権の減少66億33百万円、退職給付引当金の減少 10億86百万円、仕入債務の減少 55億35百万円により10億89百万円（前年同期比84.0%減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規立ち上がり及び合理化のための設備投資による支出等により 25億89百万円（前年同期比39.1%減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等により54億57百万円となりました。その結果現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して39億9百万円増加し、51億34百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、27億93百万円であります。
また、各セグメントの主な投資は、次のとおりであります。
M / T事業においては、設備投資は3億20百万円であり、内容は合理化及び設備の維持更新のための設備投資であります。
四駆事業においては、設備投資は3億26百万円であり、内容は合理化及び設備の維持更新のための設備投資であります。
部品事業においては、設備投資は9億77百万円であり、内容は合理化及び設備の維持更新のための設備投資であります。
産業機械事業においては、設備投資は11億21百万円であり、内容は新規立ち上がり等の設備投資であります。
その他事業においては、設備投資は46百万円であり、内容は合理化及び設備の維持更新のための設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (静岡県湖西市)	M / T、四駆、部品、産業機械	自動車部品製造設備	2,012,859	6,249,827	838,316 (83,366)	1,079,641	10,180,646	923 (264)
浜松工場 (静岡県浜松市南区)	部品	自動車部品製造設備	441,403	1,504,515	826,372 (39,495)	53,743	2,826,035	253 (59)
湖西工場 (静岡県湖西市)	部品、産業機械	産業機械製造設備	627,253	2,373,496	635,168 (35,551)	88,014	3,723,933	236 (33)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)遠州クロム	本社工場 (静岡県浜松 市東区)	部品	自動車部品 製造設備	70,155	46,505	230,740 (1,494)	538	347,940	14(2)
(株)ウエストレイ ク	本社工場 (静岡県湖西 市)	その他	物流容器洗 浄設備	2,069	3,762	-	67	5,899	33(5)
富士協同運輸(株)	本社 (静岡県湖西 市)	その他	貨物自動車	10,752	43,494	-	1,663	55,910	33(1)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバンスIN C.	本社工場 (米国ケン タッキー州)	四駆、部品、 産業機械	自動車部品 製造設備	255,712	134,807	29,532 (131,316)	74,664	494,716	44(0)
P.T.ユニバ ンスインドネシ ア	本社工場 (インドネシ ア共和国)	部品	自動車部品 製造設備	17,122	14,889	-	8,483	40,495	98(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアである。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の本社には、(株)富士部品製作所(関連会社)に貸与中の機械31百万円を含んでいる。

3. 従業員数()は、臨時従業員を外書している。

4. 当連結会計年度に、提出会社の機械装置541,444千円を減損損失として計上している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な製品を国内外で生産しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、15億85百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
M/T事業	156,400	機械加工設備、合理化等	自己資金及び借入金
四輪駆動事業	927,300	同上	同上
部品事業	330,153	同上	同上
産業機械事業	171,700	同上	同上
その他事業	-		
合計	1,585,553		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

M/T事業においては、合理化および設備の維持更新のための投資等1億56百万円である。

四輪駆動装置事業においては、合理化および設備の維持更新のための投資等9億27百万円である。

部品事業においては、合理化および設備の維持更新のための投資等3億30百万円である。

産業機械事業においては、合理化および設備の維持更新のための投資等1億71百万円である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月1日	6,182,553	23,396,787	1,439,708	3,500,000	0	1,812,751

(注) アイエス精機株式会社との合併(合併比率1:0.8)に伴うものである。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	11	104	22	-	1,720	1,876	-
所有株式数 (単元)	-	24,740	311	63,563	1,774	-	143,380	233,768	19,987
所有株式数の 割合(%)	-	10.58	0.13	27.19	0.76	-	61.33	100	-

(注) 1. 自己株式2,342,463株は、「個人その他」に23,424単元、「単元未満株式の状況」に63株に含まれている。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中区	2,612	11.16
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	1,937	8.27
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	8.12
株式会社 静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.08
株式会社 ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	612	2.61
谷 史子	静岡県浜松市西区	590	2.52
谷 朗	静岡県浜松市西区	452	1.93
富裕会持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	426	1.82
ユニバンス従業員持株会	静岡県湖西市鷺津2418番地	402	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	1.41
計	-	10,219	43.67

(注) 上記のほか、自己株式が2,342千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,342,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 83,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,951,100	209,511	-
単元未満株式	普通株式 19,987	-	-
発行済株式総数	23,396,787	-	-
総株主の議決権	-	209,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)富士部品製作所	静岡県湖西市鷲津2518-1	83,300	-	83,300	0.36
(株)ユニバンス	静岡県湖西市鷲津2418	2,342,400	-	2,342,400	10.01
計	-	2,425,700	-	2,425,700	10.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	894	379,256
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	110	29,579	-	-
保有自己株式数	2,342,463	-	2,342,463	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡である。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の

買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、中間配当金5円のみとし、期末配当金につきましては大幅な欠損金を計上いたしましたことから見送ることとさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	105,272	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第72期 17年3月	第73期 18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月
最高(円)	600	910	885	596	560
最低(円)	340	507	562	387	148

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	20年10月	11月	12月	21年1月	2月	3月
最高(円)	405	324	258	230	190	189
最低(円)	224	235	206	189	148	165

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第2部の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役) 社長執行役員	内部監査室	鈴木 一和雄	昭和22年3月18日生	昭和44年3月 当社入社 昭和58年7月 当社企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	2,612
取締役 (代表取締役) 常務執行役員	技術部門管掌 購買部副管掌	村松 通泰	昭和29年3月9日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年7月 当社第二商品開発部長 平成18年7月 当社第一・第二商品開発部執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員	品質保証最高責任者、環境管理責任者、購買部・生産本部・品質保証部管掌	尾崎 徹	昭和22年3月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 当社品質保証部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	20
取締役 常務執行役員	財務担当責任者 経営管理部・総務部・関係会社管掌、営業部副管掌	中村 寿男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 当社産業機械部長 平成14年7月 当社M/T・四駆カンパニー長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	営業部管掌 DT推進室	中島 邦彦	昭和20年3月19日生	昭和43年4月 ヤマハ発動機㈱入社 平成11年5月 同社AM事業部長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役相談役		谷 朗	昭和7年9月21日生	昭和36年10月 当社入社 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年5月 当社常務取締役 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和50年5月 当社取締役副社長 昭和52年6月 当社代表取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	452
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小楠 孝夫	昭和24年5月21日生	昭和51年11月 アイエス精機株式会社入社 平成元年4月 同社総務部長 平成3年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年10月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	167
監査役 (常勤)		才木 進	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年8月 当社原価企画管理室 平成10年1月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		神村 保	昭和21年5月13日生	昭和45年4月 スズキ株式会社入社 平成10年4月 同社経理部長 平成11年4月 同社経営企画部長 平成15年4月 同社監査役室総括グループ長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 スズキ株式会社監査役(現任)	(注)2	-
監査役 (非常勤)		豊田 滋	昭和19年4月8日生	昭和39年4月 名古屋国税局採用 平成6年7月 豊田税務署副署長 平成10年7月 中津川税務署長 平成14年7月 静岡税務署長 平成15年9月 豊田滋税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社パロー監査役(現任)	(注)2	0
監査役 (非常勤)		森嶋 正	昭和23年1月23日生	昭和47年4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成5年11月 アーサーアンダーセン・パートナー退任 平成5年11月 森嶋公認会計事務所代表(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	0
計						3,301

- (注) 1. 監査役神村保、豊田滋及び森嶋正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役相談役谷朗は取締役鈴木一和雄の義兄である。
 7. 当社は、経営と執行を分離し、経営体制の強化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入している。執行役員は、上記取締役兼務執行役員5名のほか専任執行役員9名で構成されており、以下のとおりである。

役職	氏名	任期	職名
取締役 社長執行役員	鈴木 一和雄	(注)	内部監査室
取締役 常務執行役員	村松 通泰	(注)	技術部門管掌、購買部副管掌
取締役 常務執行役員	尾崎 徹	(注)	品質保証最高責任者、環境管理責任者 購買部、生産本部、品質保証部管掌
取締役 常務執行役員	中村 寿男	(注)	財務担当責任者、営業部副管掌 経営管理部、総務部、関係会社管掌
取締役 常務執行役員	中島 邦彦	(注)	営業部管掌、DT推進室
執行役員	古橋 則昭	(注)	P . T . ユニバンスインドネシア社長
執行役員	鷓野 恭弘	(注)	経営管理部、関係会社
執行役員	小島 二郎	(注)	生産本部
執行役員	藤田 博文	(注)	品質保証部
執行役員	佐藤 文雄	(注)	購買部
執行役員	小野 雅史	(注)	技術部、工機部、工務部
執行役員	松本 建夫	(注)	営業部
執行役員	岡田 義夫	(注)	商品設計部、設計推進部
執行役員	池谷 明大	(注)	総務部

(注) 平成21年6月25日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上並びに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営と執行機能の分離を図っております。

また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行うなど法定開示にとどまらず積極的にIR活動を図り、公正性と透明性を高めることに努力し、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指しております。

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

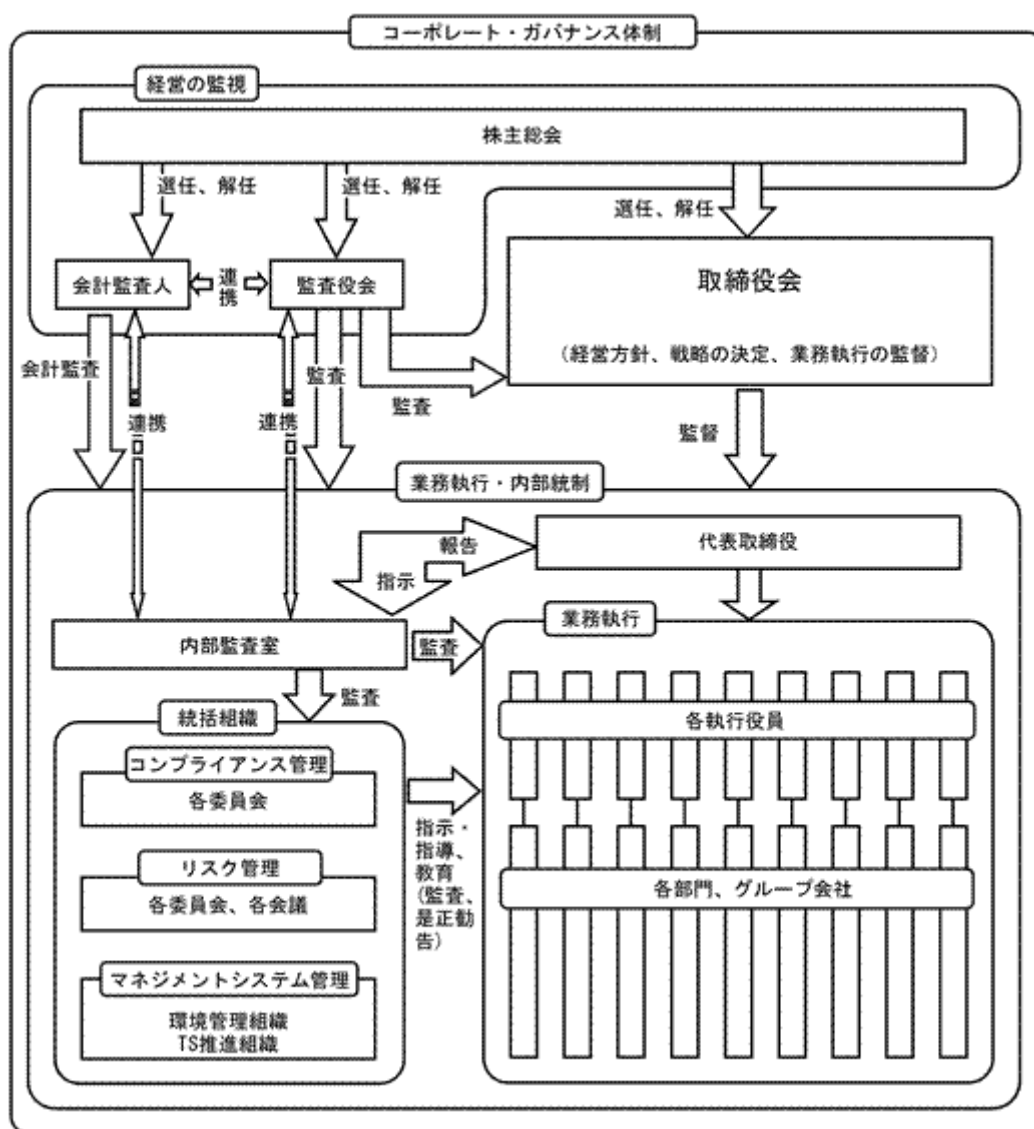
会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役6名（平成21年3月31日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項を意思決定する機関と位置づけられており、原則として毎月1回開催しています。また、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、取締役兼務執行役員5名と執行役員9名で構成されております。また、業務執行に関する意思決定は、毎週開催する定例執行役員会で行っておりますが、経営上重要な事項については取締役会への上程をすることとしています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（平成21年3月31日現在、うち社外監査役3名）で構成されております。

また、内部統制の状況の監視を強化する為に、代表取締役・社長執行役員に直屬させた内部監査室（平成21年3月31日現在、2名）を設置し、コンプライアンスの状況をモニタリングしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「株式会社ユニバンス コンプライアンス基準」をコンプライアンスの行動規範とし、周知徹底を図っております。また、年一度コンプライアンス月間を設け全員に徹底を図っております。
また、内部監査室を設置し、コンプライアンスの状況をモニタリングしております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書により保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらを開覧できるものとなっております。
今後は内部統制の運用を行うなかで、情報管理の更なる充実を図ってまいります。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、環境、安全、生産、品質等の会議体・委員会を設け、活動を行っております。
また本会計年度より、金融商品取引法による内部統制についての運用も開始いたしました。今後は運用のなかでリスクの再評価をすすめ、リスクの更なる低減を図ってまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営環境変化へ迅速に対応できるよう、執行役員制度を平成14年6月より導入し、経営と執行を分離した事業運営を図っております。
今後は内部統制の運用を行うなかで、権限規程をはじめとして、一層の効率的職務執行のための見直しに取り組んでまいります。

当該株式会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社へ取締役、監査役を派遣し、監視・監督・監査を行っております。
今後は、子会社を含めた内部統制の整備を図るとともに内部監査室による監査の充実も図ってまいります。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人は配置いたしておりませんが、法令に従い監査役から求められた場合には、監査役と協議の上、必要に応じて使用人を置くことといたします。

取締役、執行役員および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告する体制

取締役、執行役員および使用人は、当社および当社グループに著しい損害を及ぼす事実がある場合は、その内容を速やかに監査役に報告しており、また監査役の求めに応じて会社の業務執行状況についても報告しております。尚、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、稟議内容をはじめとし通常業務および財産の状況調査を随時行う体制となっております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役および会計監査人との間で、必要に応じて意見交換を行い、取締役、執行役員および使用人に対して個別にヒアリングを実施しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、財務室の業務監査の他、品質保証についてはISO/TS16949、環境面ではISO14001の認証を取得しており、その要求事項を満たすため各マニュアルを設定し、その遵守状況を定期的に内部監査によりチェック・是正を行っております。

内部統制については内部監査室にて状況を全社的にモニタリングしております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査しております。

3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、あずさ監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。
監査を執行した公認会計士の氏名 山内和雄氏及び鬼頭潤子氏
監査業務に係る補助者 公認会計士7名、会計士補等8名、その他2名

4) 社外監査役との関係

社外監査役3名の内、神村保は当社の第2位大株主であるスズキ株式会社の常勤監査役であり、同社と自動車部品等の営業取引があります。他の社外監査役の豊田滋および森嶋正は、当社と利害関係はありません。

5) リスク管理体制の整備の状況

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記会議体、専門委員会および基準を設け、目的に沿った活動・提案を行っております。

安全衛生委員会	労働安全衛生法に基づいて従業員の安全と健康を確保し、もっとも適切な作業環境の整備と推進を図るための委員会
公害防止委員会	当社の公害防止に関する基本事項と公害問題の審議と対策事項の決定を行い、公害防止業務および管理活動の維持、向上を図るための委員会
品質会議	当社の製品品質及び品質システムの維持、向上を目的とした会議
環境責任者会議	環境マネジメントシステムの実施・維持にかかる重要案件並びに実行に跨る問題について審議・勧告及び伝達をする会議

6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 127,410千円

監査役の年間報酬総額 32,280千円

(注) 上記報酬等の額の外に、当該事業年度に退任した取締役3名および監査役1名に対し、退職慰労38,890千円を支給しております。

7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の内2名(豊田滋氏、森嶋正氏)とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役豊田滋氏と監査役森嶋正氏は会社法第425条第1項に定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

8) 取締役の定数

当社の取締役は5名以上となる旨定款で定めております。

9) 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

10) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社1社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として1,655千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上、当社監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

第74期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

連結財務諸表及び財務諸表

みすず監査法人

第75期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,327	5,146,336
受取手形及び売掛金	13,107,326	6,912,684
たな卸資産	4,241,742	-
商品及び製品	-	685,093
仕掛品	-	993,190
原材料及び貯蔵品	-	2,024,122
繰延税金資産	945,059	8,885
その他	978,275	491,157
貸倒引当金	11,251	10,442
流動資産合計	20,498,479	16,251,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,337,210	10,215,042
減価償却累計額	6,600,495	6,777,712
建物及び構築物(純額)	3,736,715	3,437,330
機械装置及び運搬具	53,493,466	52,751,758
減価償却累計額	41,241,873	42,388,132
機械装置及び運搬具(純額)	12,251,593	10,363,626
工具、器具及び備品	4,380,096	4,268,272
減価償却累計額	3,617,312	3,666,036
工具、器具及び備品(純額)	762,783	602,235
土地	2,604,806	2,560,130
建設仮勘定	8,889	29,343
有形固定資産合計	19,364,787 ^{1、3}	16,992,666 ^{1、3}
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,796,167 ²	2,069,188 ²
繰延税金資産	1,284,245	-
その他	65,429	79,296
貸倒引当金	1,557	11,504
投資その他の資産合計	5,144,285	2,136,980
固定資産合計	25,358,656	20,214,847
資産合計	45,857,136	36,465,874

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,290,740	4,282,714
短期借入金	1 2,052,799	1 1,212,975
未払金	1,930,270	1,526,271
未払費用	1,609,037	1,464,749
未払法人税等	750,935	33,866
賞与引当金	1,046,325	493,542
役員賞与引当金	22,000	-
環境対策引当金	27,204	28,563
事業整理損失引当金	67,335	-
その他	329,039	74,742
流動負債合計	17,125,688	9,117,425
固定負債		
長期借入金	1 1,296,300	1 7,825,821
繰延税金負債	-	368,358
退職給付引当金	4,490,817	3,402,557
役員退職慰労引当金	385,338	309,880
その他	9,000	9,000
固定負債合計	6,181,455	11,915,617
負債合計	23,307,144	21,033,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,875	2,075,882
利益剰余金	16,596,334	10,760,960
自己株式	624,929	625,278
株主資本合計	21,547,281	15,711,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,523	153,941
為替換算調整勘定	264,312	585,041
評価・換算差額等合計	837,210	431,099
少数株主持分	165,500	152,366
純資産合計	22,549,992	15,432,831
負債純資産合計	45,857,136	36,465,874

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	77,843,992	60,945,362
売上原価	4 68,870,595	4, 7 56,755,292
売上総利益	8,973,396	4,190,070
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	307,186	228,507
人件費	2,727,638	2,577,709
賃借料	192,129	157,210
減価償却費	360,303	479,708
賞与引当金繰入額	511,655	258,850
役員賞与引当金繰入額	22,000	-
退職給付費用	123,312	132,507
その他	2,038,511	2,047,084
販売費及び一般管理費合計	4 6,282,737	4 5,881,578
営業利益又は営業損失()	2,690,659	1,691,507
営業外収益		
受取利息	9,765	1,853
受取配当金	71,139	68,427
受取賃貸料	22,274	27,356
助成金収入	-	45,212
持分法による投資利益	15,440	1,637
その他	75,236	107,242
営業外収益合計	193,856	251,729
営業外費用		
支払利息	76,722	69,836
為替差損	48,245	10,684
その他	1,411	1,742
営業外費用合計	126,378	82,262
経常利益又は経常損失()	2,758,136	1,522,041
特別利益		
固定資産売却益	1 8,881	1 4,340
事業整理損失引当金戻入額	-	30,102
国庫補助金	-	17,300
退職給付引当金戻入額	-	5,867
貸倒引当金戻入額	501	1,182
特別利益合計	9,383	58,793

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 171,442	2 177,275
固定資産圧縮損	-	8,086
固定資産売却損	3 11,695	-
減損損失	5、 6 110,751	6 557,541
貸倒引当金繰入額	-	11,504
事業整理損	5 7,033	-
事業整理損失引当金繰入額	5 67,335	-
投資有価証券評価損	-	178,898
退職給付費用	5 116,642	-
環境対策引当金繰入額	27,204	1,359
その他	500	4,393
特別損失合計	512,605	939,058
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,254,914	2,402,306
法人税、住民税及び事業税	990,346	61,243
過年度法人税等	-	29,386
法人税等調整額	131,038	3,153,360
法人税等合計	859,308	3,185,217
少数株主利益	29,089	4,675
当期純利益又は当期純損失()	1,366,516	5,592,199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	1,939,976	2,075,875
当期変動額		
自己株式の処分	135,898	6
当期変動額合計	135,898	6
当期末残高	2,075,875	2,075,882
利益剰余金		
前期末残高	15,413,768	16,596,334
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,572
当期変動額		
剰余金の配当	183,950	231,602
当期純利益又は当期純損失()	1,366,516	5,592,199
当期変動額合計	1,182,566	5,823,801
当期末残高	16,596,334	10,760,960
自己株式		
前期末残高	782,166	624,929
当期変動額		
自己株式の取得	5,735	379
自己株式の処分	162,972	29
当期変動額合計	157,237	349
当期末残高	624,929	625,278
株主資本合計		
前期末残高	20,071,578	21,547,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	11,572
当期変動額		
剰余金の配当	183,950	231,602
当期純利益又は当期純損失()	1,366,516	5,592,199
自己株式の取得	5,735	379
自己株式の処分	298,871	36
当期変動額合計	1,475,702	5,824,144
当期末残高	21,547,281	15,711,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,029,531	1,101,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928,008	947,581
当期変動額合計	928,008	947,581
当期末残高	1,101,523	153,941
為替換算調整勘定		
前期末残高	188,736	264,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,576	320,728
当期変動額合計	75,576	320,728
当期末残高	264,312	585,041
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,840,795	837,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,003,584	1,268,310
当期変動額合計	1,003,584	1,268,310
当期末残高	837,210	431,099
少数株主持分		
前期末残高	136,319	165,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,180	9,259
当期変動額合計	29,180	9,259
当期末残高	165,500	152,366
純資産合計		
前期末残高	22,048,693	22,549,992
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	15,446
当期変動額		
剰余金の配当	183,950	231,602
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,366,516	5,592,199
自己株式の取得	5,735	379
自己株式の処分	298,871	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974,404	1,277,569
当期変動額合計	501,298	7,101,714
当期末残高	22,549,992	15,432,831

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,254,914	2,402,306
減価償却費	4,083,041	3,988,304
減損損失	110,751	557,541
持分法による投資損益(は益)	15,440	1,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,658	1,086,514
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,919	75,458
賞与引当金の増減額(は減少)	5,575	552,782
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,000	22,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	385	9,138
受取利息及び受取配当金	80,904	70,281
為替差損益(は益)	22,350	43,729
支払利息	76,722	69,836
固定資産売却損益(は益)	8,881	4,340
固定資産圧縮損	-	8,086
投資有価証券評価損益(は益)	-	178,898
固定資産除却損	183,138	177,275
売上債権の増減額(は増加)	680,196	6,633,887
たな卸資産の増減額(は増加)	90,425	436,977
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,446	2,964
その他の流動資産の増減額(は増加)	58,502	38,685
仕入債務の増減額(は減少)	103,235	5,535,370
未払費用の増減額(は減少)	55,547	117,766
その他の流動負債の増減額(は減少)	169,098	311,129
小計	7,383,520	1,882,436
利息及び配当金の受取額	81,929	70,811
利息の支払額	76,761	69,587
法人税等の支払額	582,272	794,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,806,416	1,089,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
定期預金の払戻による収入	-	1,800
投資有価証券の取得による支出	299,265	4,842
有形固定資産の取得による支出	3,711,853	2,177,420
有形固定資産の売却による収入	19,743	4,730
無形固定資産の取得による支出	262,191	411,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,255,367	2,589,475

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,008,217	1,345,326
長期借入れによる収入	1,500,000	7,750,000
長期借入金の返済による支出	837,631	714,976
自己株式の取得による支出	5,735	379
自己株式の売却による収入	298,871	36
配当金の支払額	184,374	231,602
少数株主への配当金の支払額	385	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237,470	5,457,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,859	48,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	307,718	3,909,009
現金及び現金同等物の期首残高	917,808	1,225,527
現金及び現金同等物の期末残高	1,225,527	5,134,536

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 6社 (株)アクロス (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア</p> <p>(ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所である。 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)アクロスは清算したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所である。 (ロ)持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産当社及び国内連結子会社は 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっている。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83,962千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ282,050千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産当社及び連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産当社及び国内連結子会社は 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっている。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械装置について、従来、耐用年数を4～12年としていたが、当連結会計年度より4～9年に短縮している。 この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しを契機に耐用年数を変更したことによるものである。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ541,444千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産同左</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～12年												
工具器具備品	3～15年												
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～9年												
工具器具備品	3～15年												

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7以降新たな引当計上は行っていない。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p> <p>環境対策引当金PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>事業整理損失引当金子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上していない。</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>環境対策引当金同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っている。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用していない。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(屑売却収入)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、原材料価格の高騰により屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は615,756千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,466千円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ861,400千円、1,180,553千円、2,199,788千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">355,724千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">797,390千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,429千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">968,668千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 3,312,834千円</p>	建物	121,269千円	機械装置	355,724千円	土地	320,395千円	計	797,390千円	建物	146,429千円	機械装置	7,166千円	土地	815,072千円	計	968,668千円	<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">245,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">676,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">951,994千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 6,476,548千円</p>	建物	110,979千円	機械装置	245,863千円	土地	319,329千円	計	676,172千円	建物	132,167千円	機械装置	4,754千円	土地	815,072千円	計	951,994千円
建物	121,269千円																																
機械装置	355,724千円																																
土地	320,395千円																																
計	797,390千円																																
建物	146,429千円																																
機械装置	7,166千円																																
土地	815,072千円																																
計	968,668千円																																
建物	110,979千円																																
機械装置	245,863千円																																
土地	319,329千円																																
計	676,172千円																																
建物	132,167千円																																
機械装置	4,754千円																																
土地	815,072千円																																
計	951,994千円																																
<p>2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">86,696千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	86,696千円	<p>2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,999千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	79,999千円																												
投資有価証券(株式)	86,696千円																																
投資有価証券(株式)	79,999千円																																
<p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置57,622千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>3 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置について8,086千円の圧縮記帳を行った。 なお、有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円である。</p>																																
<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,467千円</p>	<p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,897千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 8,881千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物等11,064千円、機械装置及び運搬具156,856千円、工具器具備品3,521千円である。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具11,695千円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,061,173千円である。</p> <p>5 子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴うものである。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>			<p>1 固定資産売却益の内訳は、建物等361千円、機械装置及び運搬具3,358千円、土地620千円である。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、建物等27,862千円、機械装置及び運搬具117,693千円、工具器具備品20,874千円、土地111千円、建設仮勘定10,733千円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,536,125千円である。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>			
場所	用途	種類	資産グループ	用途	種類	金額(千円)
㈱アクロス 静岡県浜松市天竜区	工場及び製造設備等	建物、機械装置及び土地等	M / T	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	18,670
<p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。</p> <p>関係会社の㈱アクロスにおいては平成20年6月(予定)をもって解散することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,751千円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建物及び構築物44,268千円、機械装置及び運搬具29,400千円、土地34,422千円、その他2,658千円である。</p> <p>なお当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>正味売却価額については、売却見込額および固定資産税評価額を合理的に調整して算定している。</p>			四輪駆動装置	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	71,097
			部品	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	451,708
			産業機械	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	16,064
			<p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。</p> <p>各事業グループに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、処分予定設備及び遊休設備については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557,541千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,963	13	612	2,365
合計	2,963	13	612	2,365

(注) 1. 自己株式の数の増加13千株は、平成20年2月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得によるものである。

2. 自己株式の数の減少612千株は、平成19年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。

3. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求等によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,396	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	81,915	4	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	126,330	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,365	0	0	2,366
合計	2,365	0	0	2,366

(注) 自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	126,330	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	105,272	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
当連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 1,237,327千円	現金及び預金勘定 5,146,336千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 11,800千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 11,800千円
現金及び現金同等物 1,225,527千円	現金及び現金同等物 5,134,536千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>344,300</td> <td>198,090</td> <td>146,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>132,410</td> <td>81,935</td> <td>50,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,710</td> <td>280,025</td> <td>196,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	344,300	198,090	146,209	工具器具備品	132,410	81,935	50,474	合計	476,710	280,025	196,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>282,300</td> <td>183,800</td> <td>98,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89,729</td> <td>64,318</td> <td>25,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372,029</td> <td>248,118</td> <td>123,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	282,300	183,800	98,499	工具器具備品	89,729	64,318	25,410	合計	372,029	248,118	123,910
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	344,300	198,090	146,209																														
工具器具備品	132,410	81,935	50,474																														
合計	476,710	280,025	196,684																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	282,300	183,800	98,499																														
工具器具備品	89,729	64,318	25,410																														
合計	372,029	248,118	123,910																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 78,149千円	1年以内 48,680千円																																
1年超 177,389千円	1年超 129,013千円																																
合計 255,538千円	合計 177,693千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 74,035千円	支払リース料 68,552千円																																
減価償却費相当額 79,369千円	減価償却費相当額 73,486千円																																
支払利息相当額 7,690千円	支払利息相当額 6,122千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額同左																																
利息相当額リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,501,957	3,406,582	1,904,625
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,501,957	3,406,582	1,904,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	305,008	212,174	92,834
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	305,008	212,174	92,834
合計		1,806,965	3,618,756	1,811,791

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	90,714

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	660,142	1,025,145	365,003
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	660,142	1,025,145	365,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	970,144	870,707	99,437
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	970,144	870,707	99,437
合計		1,630,287	1,895,853	265,565

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	93,336

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について178,898千円(その他有価証券で時価のある株式178,521千円、その他有価証券で時価のない株式377千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 為替予約取引を行っている。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨債権債務の為替変動のリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨債権債務の為替変動リスク回避を目的としている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しめなくなるリスクが存在する。 なお、信頼度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役に報告されている。 また月に一度定期的に取締役に報告を行っている。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項については、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていない。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は外貨債権債務の為替変動リスクの回避を、金利スワップ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクの回避を目的としている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に関しては、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しめなくなるリスクが存在する。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、信頼度の高い金融機関を取引相手として為替予約取引及び金利スワップ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会において決定され、その実行及び管理は商品本部からの連絡を基に経理部が一元的に行っており、実行の都度担当取締役に報告されている。 また月に一度定期的に取締役に報告を行っている。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項については、ヘッジ会計を適用しており開示の対象から除いている。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。適格退職年金制度は昭和55年10月に設立し、同時に退職給与の一部(50%相当額)を適格退職年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	6,661,909	6,364,528
ロ. 年金資産(千円)	2,029,839	2,684,223
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	4,632,070	3,680,304
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	18,893	196,174
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	122,358	81,572
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (千円)	4,490,817	3,402,557
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	4,490,817	3,402,557

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	319,072	334,317
(2) 利息費用(千円)	127,208	127,418
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	45,234	39,840
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	40,786	40,786
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,249	46,601

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 415,180	賞与引当金 195,665
在庫評価減 135,543	在庫評価減 140,350
その他 406,697	その他 346,826
計 957,421	小計 682,842
繰延税金負債(流動)	評価性引当金 665,322
棚卸資産等 12,362	計 17,520
計 12,362	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)純額 945,059	棚卸資産等 8,635
繰延税金資産(固定)	計 8,635
退職給付引当金 1,733,296	繰延税金資産(流動)純額 8,885
役員退職慰労引当金 152,889	繰延税金資産(固定)
子会社繰越欠損金 446,696	退職給付引当金 1,348,436
その他 70,115	役員退職慰労引当金 123,544
小計 2,402,996	子会社繰越欠損金 299,915
評価性引当額 104,112	固定資産減損損失 221,343
計 2,298,884	有価証券評価損 79,462
繰延税金負債(固定)	その他 57,917
資産買換差益積立金 218,343	小計 2,130,620
固定資産圧縮積立金 84,643	評価性引当額 2,114,457
その他有価証券評価差額金 711,268	計 16,162
その他 384	繰延税金負債(固定)
計 1,014,639	資産買換差益積立金 78,219
繰延税金資産(固定)純額 1,284,245	固定資産圧縮積立金 200,354
	その他有価証券評価差額金 105,948
	その他 -
	計 384,521
	繰延税金負債(固定)純額 368,358

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。
法定実効税率 39.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	
評価性引当額 6.3	
持分法投資利益 0.3	
住民税均等割 0.5	
試験研究費税額控除 5.8	
子会社投資評価損 3.5	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置(千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,214,833	25,984,171	35,818,049	7,451,473	375,464	77,843,992	-	77,843,992
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	706,488	706,488	(706,488)	-
計	8,214,833	25,984,171	35,818,049	7,451,473	1,081,952	78,550,480	(706,488)	77,843,992
営業費用	7,922,435	24,890,304	35,086,321	6,969,726	984,644	75,853,432	(700,098)	75,153,333
営業利益	292,398	1,093,867	731,727	481,746	97,307	2,697,048	(6,389)	2,690,659
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,539,467	13,012,061	24,161,472	3,721,855	599,436	46,034,294	(177,157)	45,857,136
減価償却費	422,944	1,119,683	2,205,696	294,857	39,858	4,083,041	-	4,083,041
減損損失	-	-	110,751	-	-	110,751	-	110,751
資本的支出	135,816	1,094,065	1,277,321	238,623	29,265	2,775,091	-	2,775,091

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M / T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置（A X C） トルク感応型カム式LSD（SURETRAC）、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

3. 部品事業の減損損失は、子会社（株式会社アクロス）の事業整理に伴う減損損失に110,751千円（うち建物及び構築物44,268千円、機械装置及び運搬具29,400千円、土地34,422千円、その他2,658千円）を計上した。

4. 会計方針の変更

減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M / T事業で8,564千円、四輪駆動装置事業で23,511千円、部品事業で42,827千円、産業機械事業で5,978千円、その他事業で3,079千円、それぞれ減少している。

屑売却収入

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M / T事業で82,966千円、四輪駆動装置事業で138,276千円、部品事業で319,964千円、産業機械事業で74,549千円、それぞれ増加している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、M / T事業で29,466千円、四輪駆動装置事業で80,892千円、部品事業で149,840千円、産業機械事業で20,570千円、その他事業で1,280千円、それぞれ減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,575,227	15,438,605	30,320,846	8,346,340	264,341	60,945,362	-	60,945,362
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	656,530	656,530	(656,530)	-
計	6,575,227	15,438,605	30,320,846	8,346,340	920,872	61,601,893	(656,530)	60,945,362
営業費用	6,889,039	16,816,778	30,929,826	7,775,167	890,471	63,301,283	(664,412)	62,636,870
営業利益又は 営業損失()	313,811	1,378,173	608,979	571,173	30,401	1,699,390	7,882	1,691,507
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	3,757,592	10,472,163	19,105,040	2,804,755	489,539	36,629,091	(163,217)	36,465,874
減価償却費	391,546	998,941	2,202,050	356,466	39,299	3,988,304	-	3,988,304
減損損失	18,670	71,097	451,708	16,064	-	557,541	-	557,541
資本的支出	320,635	326,832	977,348	1,121,352	46,957	2,793,127	-	2,793,127

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC) トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業損失は、M/T事業で54,144千円、四輪駆動装置事業で135,361千円、部品事業で303,209千円、産業機械事業で48,730千円、それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	74,111,212	3,563,726	169,053	77,843,992	-	77,843,992
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268,444	-	541,367	1,809,811	(1,809,811)	-
計	75,379,656	3,563,726	710,420	79,653,803	(1,809,811)	77,843,992
営業費用	72,954,581	3,422,569	582,166	76,959,317	(1,805,983)	75,153,333
営業利益	2,425,074	141,157	128,254	2,694,486	(3,827)	2,690,659
・資産	45,854,506	1,792,703	350,905	47,998,115	(2,140,979)	45,857,136

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

3. 会計方針の変更

減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、83,962千円減少している。

屑売却収入

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は615,756千円増加している。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益は、282,050千円減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,557,090	2,165,326	222,945	60,945,362	-	60,945,362
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	525,156	15	321,494	846,636	(846,636)	-
計	59,082,247	2,165,310	544,440	61,791,998	(846,636)	60,945,362
営業費用	60,848,953	2,168,806	470,849	63,488,609	(851,738)	62,636,870
営業利益又は 営業損失()	1,766,705	3,495	73,591	1,696,610	5,102	1,691,507
・資産	37,142,497	1,054,014	226,579	38,423,091	(1,957,217)	36,465,874

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失は、541,444千円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,404,769	312,387	7,717,157
連結売上高（千円）	-	-	77,843,992
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.5	0.4	9.9

- （注）1．国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) その他の地域...インドネシア・韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	7,648,878	407,552	8,056,431
連結売上高（千円）	-	-	60,945,362
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.6	0.7	13.3

- （注）1．国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。
 2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) その他の地域...インドネシア・オーストラリア・韓国
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木 一和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 13.5	-	-	土地の賃借	526	-	-
								土地の購入	94,000	-	-
役員	辻野 陸正	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の賃 借	336	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 土地の賃借については、近隣地価相場を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に価格を決定している。
2. 土地の購入については、不動産鑑定士による評価額を勘案し、価格を決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部品 製造販売	(所有) 直接 28.9	-	外注加工	部品購入	1,143,107	買掛金	154,341
								材料支給	425,049	材料支給未収入金(その他の流動資産)	51,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料支給については、市場価格、総原価を勘案し、検討・交渉の上、価格を決定している。
2. 部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。
3. 取引金額は消費税等抜、債権債務の金額は消費税等込による。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県 湖西市	15,000	自動車部品 製造販売	(所有) 直接 28.9	当社製品の外注 加工	部品購入	1,023,513	買掛金	78,224
							材料支給	384,001	材料支給未収入金(その他の流動資産)	16,438

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円33銭	1株当たり純資産額	726円58銭
1株当たり当期純利益	66円28銭	1株当たり当期純損失	265円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,366,516	5,592,199
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,366,516	5,592,199
期中平均株式数(株)	20,618,087	21,031,028

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定である。本移行に伴い、翌連結会計年度において特別利益として283,031千円の計上を見込んでいる。</p> <p>当社は、平成21年6月12日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決定した。</p> <p>(1)事業構造改革の概要</p> <p>主力商品の再編(2015年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型FR車用ユニット主体から小型FF車・環境対応車用ユニット及びコア技術を活かした部品ビジネス主体へ移行 <p>生産拠点の再編(2013年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の最終市場を見据えた国内3工場、海外2工場の再編・統廃合(詳細は現在検討中) <p>日本国内の生産能力余剰是正のための人員規模の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期退職優遇制度の実施 <p>1) 募集人員 250名程度 2) 募集期間 平成21年7月～平成21年8月 2) 退職日 平成21年7月末～9月末 4) 優遇措置 退職金に特別加算金を付加するとともに、再就職支援を行なう。</p> <p>(2)今後の見通し</p> <p>本制度実施に伴う特別退職加算金は、約11億円と見込んでおり、平成22年3月期において、特別損失として計上する予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,470,823	125,496	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	581,976	1,087,479	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,296,300	7,825,821	1.9	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,349,099	9,038,796	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,933,676	1,810,136	1,552,196	1,371,196
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	18,752,982	18,361,675	14,251,720	9,578,984
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	684,035	81,023	837,972	2,329,392
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	437,167	132,421	3,879,712	2,282,075
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.79	6.30	184.48	108.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,650	4,623,855
受取手形	52,392	28,760
売掛金	¹ 12,738,606	¹ 6,757,289
製品	782,501	-
商品及び製品	-	643,703
原材料	871,276	-
仕掛品	1,156,674	975,058
貯蔵品	944,055	-
原材料及び貯蔵品	-	1,767,310
有償支給未収入金	^{1, 2} 834,227	^{1, 2} 281,389
関係会社短期貸付金	280,000	-
未収収益	1,377	929
未収入金	¹ 129,760	¹ 94,374
前払費用	20,371	34,136
繰延税金資産	946,288	-
その他	20,316	39,182
貸倒引当金	201,984	10,000
流動資産合計	19,178,513	15,235,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,123,893	8,050,883
減価償却累計額	5,467,752	5,581,766
建物(純額)	2,656,141	2,469,116
構築物	1,473,676	1,523,651
減価償却累計額	832,620	911,251
構築物(純額)	641,056	612,399
機械及び装置	50,974,134	50,328,564
減価償却累計額	39,093,840	40,228,950
機械及び装置(純額)	11,880,293	10,099,614
車両運搬具	135,471	154,387
減価償却累計額	119,784	126,161
車両運搬具(純額)	15,687	28,225
工具、器具及び備品	3,823,733	3,700,942
減価償却累計額	3,129,401	3,154,694
工具、器具及び備品(純額)	694,331	546,248
土地	2,300,865	2,299,857
有形固定資産合計	^{3, 5} 18,188,374	^{3, 5} 16,055,462

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	387,614
施設利用権	58	827
ソフトウェア	447,894	675,151
無形固定資産合計	846,847	1,074,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3,703,741	1,984,973
関係会社株式	1,979,525 ⁴	1,979,525 ⁴
関係会社長期貸付金	202,600	75,000
繰延税金資産	905,467	-
長期前払費用	2,600	4,735
その他	38,621	49,727
貸倒引当金	200	11,604
投資その他の資産合計	6,832,355	4,082,356
固定資産合計	25,867,578	21,212,693
資産合計	45,046,091	36,448,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,293,190 ¹	4,215,510 ¹
短期借入金	1,760,000 ^{1, 3}	450,000 ^{1, 3}
1年内返済予定の長期借入金	581,976 ³	1,087,479 ³
未払金	1,963,025	1,558,203
未払費用	1,536,927	1,417,085
未払法人税等	715,821	9,217
未払消費税等	244,054	-
繰延税金負債	-	8,288
預り金	72,019	65,050
賞与引当金	1,004,170	466,000
役員賞与引当金	21,000	-
環境対策引当金	20,520	28,563
流動負債合計	17,212,705	9,305,398
固定負債		
長期借入金	1,296,300 ³	7,825,821 ³
繰延税金負債	-	384,521
退職給付引当金	4,329,421	3,357,688
役員退職慰労引当金	380,455	307,880
固定負債合計	6,006,176	11,875,911
負債合計	23,218,881	21,181,309

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,239	264,246
資本剰余金合計	2,076,991	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	348,560	321,237
固定資産圧縮積立金	126,474	116,717
別途積立金	13,119,095	14,019,095
繰越利益剰余金	1,467,032	5,015,989
利益剰余金合計	15,779,485	10,159,382
自己株式	629,581	629,931
株主資本合計	20,726,894	15,106,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,100,314	160,924
評価・換算差額等合計	1,100,314	160,924
純資産合計	21,827,209	15,267,373
負債純資産合計	45,046,091	36,448,682

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	74,734,299	58,537,369
売上原価		
製品期首たな卸高	805,309	782,501
当期製品製造原価	² 66,837,512	² 54,980,382
合計	67,642,821	55,762,884
製品期末たな卸高	782,501	643,703
製品売上原価	66,860,319	⁹ 55,119,181
売上総利益	7,873,979	3,418,188
販売費及び一般管理費	^{1、2} 5,522,555	^{1、2} 5,263,446
営業利益又は営業損失()	2,351,424	1,845,258
営業外収益		
受取利息	7,540	6,237
受取配当金	72,671	69,966
受取賃貸料	26,139	31,535
受取補償金	79	8,635
助成金収入	-	44,470
その他	84,192	77,323
営業外収益合計	³ 190,623	³ 238,169
営業外費用		
支払利息	76,067	73,482
為替差損	5,875	3,201
その他	392	662
営業外費用合計	³ 82,334	³ 77,346
経常利益又は経常損失()	2,459,713	1,684,436
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,611	⁴ 3,148
貸倒引当金戻入額	200	43,943
国庫補助金	-	17,300
特別利益合計	7,811	64,391
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 169,093	⁵ 175,874
固定資産売却損	⁶ 11,472	-
固定資産圧縮損	-	8,086
投資有価証券評価損	-	178,898
関係会社株式評価損	⁷ 199,999	-
貸倒引当金繰入額	⁷ 190,984	11,504
環境対策引当金繰入額	20,520	-
減損損失	-	⁸ 557,541
その他	-	4,393
特別損失合計	592,070	936,298

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,875,454	2,556,343
法人税、住民税及び事業税	905,335	11,657
過年度法人税等	-	29,386
法人税等調整額	252,340	2,849,885
法人税等合計	652,994	2,832,156
当期純利益又は当期純損失 ()	1,222,459	5,388,499

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		42,026,120	62.3	33,438,823	60.4
労務費		9,907,033	14.7	8,564,176	15.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(754,883)		(382,559)	
(うち退職給付費用)		(280,913)		(280,372)	
経費		15,505,581	23.0	13,316,093	24.1
(うち外注加工費)		(6,418,142)		(5,033,742)	
(うち減価償却費)		(3,584,859)		(3,399,010)	
当期総製造費用		67,438,735	100.0	55,319,093	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,247,641		1,156,674	
合計		68,686,376		56,475,767	
期末仕掛品棚卸高		1,156,674		975,058	
他勘定振替高		692,190		520,326	
当期製品製造原価		66,837,512		54,980,382	

(前事業年度)

(当事業年度)

他勘定振替高	
機械装置へ	577,639
工具器具備品へ	114,551
合計	692,190千円

他勘定振替高	
機械装置へ	390,605
工具器具備品へ	129,720
合計	520,326千円

原価計算の方法

工程別総合原価計算による。

原価計算の方法

工程別総合原価計算による。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,812,751	1,812,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金		
前期末残高	127,224	264,239
当期変動額		
自己株式の処分	137,014	6
当期変動額合計	137,014	6
当期末残高	264,239	264,246
資本剰余金合計		
前期末残高	1,939,976	2,076,991
当期変動額		
自己株式の処分	137,014	6
当期変動額合計	137,014	6
当期末残高	2,076,991	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	718,322	718,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	378,341	348,560
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	29,781	27,323
当期変動額合計	29,781	27,323
当期末残高	348,560	321,237
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	137,193	126,474

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,719	9,757
当期変動額合計	10,719	9,757
当期末残高	126,474	116,717
別途積立金		
前期末残高	12,219,095	13,119,095
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	900,000
当期変動額合計	900,000	900,000
当期末残高	13,119,095	14,019,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,288,384	1,467,032
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	29,781	27,323
固定資産圧縮積立金の取崩	10,719	9,757
別途積立金の積立	900,000	900,000
剰余金の配当	184,312	231,602
当期純利益又は当期純損失()	1,222,459	5,388,499
当期変動額合計	178,647	6,483,021
当期末残高	1,467,032	5,015,989
利益剰余金合計		
前期末残高	14,741,337	15,779,485
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	184,312	231,602
当期純利益又は当期純損失()	1,222,459	5,388,499
当期変動額合計	1,038,147	5,620,102
当期末残高	15,779,485	10,159,382
自己株式		
前期末残高	776,613	629,581
当期変動額		
自己株式の取得	15,941	379
自己株式の処分	162,972	29
当期変動額合計	147,031	349
当期末残高	629,581	629,931
株主資本合計		
前期末残高	19,404,701	20,726,894

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	184,312	231,602
当期純利益又は当期純損失()	1,222,459	5,388,499
自己株式の取得	15,941	379
自己株式の処分	299,987	36
当期変動額合計	1,322,193	5,620,445
当期末残高	20,726,894	15,106,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,024,813	1,100,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924,498	939,390
当期変動額合計	924,498	939,390
当期末残高	1,100,314	160,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,024,813	1,100,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924,498	939,390
当期変動額合計	924,498	939,390
当期末残高	1,100,314	160,924
純資産合計		
前期末残高	21,429,515	21,827,209
当期変動額		
剰余金の配当	184,312	231,602
当期純利益又は当期純損失()	1,222,459	5,388,499
自己株式の取得	15,941	379
自己株式の処分	299,987	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924,498	939,390
当期変動額合計	397,694	6,559,836
当期末残高	21,827,209	15,267,373

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・製品・仕掛品総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取 得したもの 旧定額法によっている。 c 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっている。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 子会社及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表 分)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取 得したもの 旧定額法によっている。 c 平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法によっている。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっている。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具備品 3～15年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80,796千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ277,981千円減少している。</p> <p>無形固定資産定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引当金子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上している。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>環境対策引当金PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置について、従来、耐用年数を4~12年としていたが、当事業年度より4~9年に短縮している。 この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しを契機に耐用年数を見直したことによるものである。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ541,444千円増加している。</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>投資評価引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員賞与引当金役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上していない。</p> <p>環境対策引当金同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づきそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p> <p>5. リース取引の処理方法リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について上記のデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的のものはない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>5.</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っている。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用していない。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(屑売却収入)</p> <p>当社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当事業年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、原材料価格の高騰により屑売却収入が増加したことから、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は601,204千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は14,131千円減少している。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 . 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">124,218千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">297,141</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">90,697</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,179</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>2 . 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>3 . この内担保提供資産 (帳簿価額) は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">355,724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320,395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,390</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,429千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,166</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,928</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p>	売掛金	124,218千円	買掛金	297,141	材料支給未収入金	90,697	未収入金	12,179	短期借入金	300,000	建物	121,269千円	機械装置	355,724	土地	320,395	計	797,390	建物	146,429千円	機械装置	7,166	土地	584,331	計	737,928	<p>1 . 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,338千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,842</td> </tr> <tr> <td>材料支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,438</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,074</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>2 . 外注先に対する材料有償支給の未回収残高である。</p> <p>3 . この内担保提供資産 (帳簿価額) は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,979千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">245,863</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">319,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,172</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,253</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p>	売掛金	49,338千円	買掛金	82,842	材料支給未収入金	16,438	未収入金	7,074	短期借入金	330,000	建物	110,979千円	機械装置	245,863	土地	319,329	計	676,172	建物	132,167千円	機械装置	4,754	土地	584,331	計	721,253
売掛金	124,218千円																																																				
買掛金	297,141																																																				
材料支給未収入金	90,697																																																				
未収入金	12,179																																																				
短期借入金	300,000																																																				
建物	121,269千円																																																				
機械装置	355,724																																																				
土地	320,395																																																				
計	797,390																																																				
建物	146,429千円																																																				
機械装置	7,166																																																				
土地	584,331																																																				
計	737,928																																																				
売掛金	49,338千円																																																				
買掛金	82,842																																																				
材料支給未収入金	16,438																																																				
未収入金	7,074																																																				
短期借入金	330,000																																																				
建物	110,979千円																																																				
機械装置	245,863																																																				
土地	319,329																																																				
計	676,172																																																				
建物	132,167千円																																																				
機械装置	4,754																																																				
土地	584,331																																																				
計	721,253																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日) 3,312,834千円	当事業年度 (平成21年3月31日) 6,476,548千円
4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。 5. 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置57,622千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。	4. 関係会社株式は、投資評価引当金138,380千円を控除後の金額である。 5. 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置について8,086千円の圧縮記帳を行った。 なお、有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 82%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">653,280千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">142,950</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,991,177</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">207,607</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,287</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,848</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,243</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">314,385</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,570</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">204,738</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">94,637</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">314,513</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,061,173千円である。</p> <p>3. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">31,420千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">3,116千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,611</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">11,064千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">154,348</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">169,093</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,472千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,472</td></tr> </table> <p>7. 子会社(株式会社アクロス)の事業整理に伴うものである。</p>	荷造運賃	653,280千円	取締役報酬	142,950	給料	1,991,177	従業員賞与	207,607	賞与引当金繰入額	249,287	役員賞与引当金繰入額	21,000	退職給付引当金繰入額	112,848	役員退職慰労引当金繰入額	21,243	手数料	314,385	減価償却費	303,570	賃借料	204,738	租税公課	94,637	開発費	314,513	営業外収益(受取利息他)	31,420千円	営業外費用(支払利息他)	3,116千円	機械及び装置	7,611千円	計	7,611	建物等	11,064千円	車両運搬具	283	機械及び装置	154,348	工具器具備品	3,397	計	169,093	機械及び装置	11,472千円	計	11,472	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">578,862千円</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">127,410</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,937,320</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">138,251</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,441</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,156</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">285,752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">427,019</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">173,276</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">62,186</td></tr> <tr><td>開発費</td><td style="text-align: right;">502,058</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,536,125千円である。</p> <p>3. 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益(受取利息他)</td><td style="text-align: right;">19,165千円</td></tr> <tr><td>営業外費用(支払利息他)</td><td style="text-align: right;">4,224千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,148</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">27,844千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116,237</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20,856</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175,874</td></tr> </table>	荷造運賃	578,862千円	取締役報酬	127,410	給料	1,937,320	従業員賞与	138,251	賞与引当金繰入額	83,441	退職給付引当金繰入額	123,156	手数料	285,752	減価償却費	427,019	賃借料	173,276	租税公課	62,186	開発費	502,058	営業外収益(受取利息他)	19,165千円	営業外費用(支払利息他)	4,224千円	機械及び装置	3,148千円	計	3,148	建物等	27,844千円	車両運搬具	90	機械及び装置	116,237	工具器具備品	20,856	土地	111	建設仮勘定	10,733	計	175,874
荷造運賃	653,280千円																																																																																												
取締役報酬	142,950																																																																																												
給料	1,991,177																																																																																												
従業員賞与	207,607																																																																																												
賞与引当金繰入額	249,287																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	21,000																																																																																												
退職給付引当金繰入額	112,848																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,243																																																																																												
手数料	314,385																																																																																												
減価償却費	303,570																																																																																												
賃借料	204,738																																																																																												
租税公課	94,637																																																																																												
開発費	314,513																																																																																												
営業外収益(受取利息他)	31,420千円																																																																																												
営業外費用(支払利息他)	3,116千円																																																																																												
機械及び装置	7,611千円																																																																																												
計	7,611																																																																																												
建物等	11,064千円																																																																																												
車両運搬具	283																																																																																												
機械及び装置	154,348																																																																																												
工具器具備品	3,397																																																																																												
計	169,093																																																																																												
機械及び装置	11,472千円																																																																																												
計	11,472																																																																																												
荷造運賃	578,862千円																																																																																												
取締役報酬	127,410																																																																																												
給料	1,937,320																																																																																												
従業員賞与	138,251																																																																																												
賞与引当金繰入額	83,441																																																																																												
退職給付引当金繰入額	123,156																																																																																												
手数料	285,752																																																																																												
減価償却費	427,019																																																																																												
賃借料	173,276																																																																																												
租税公課	62,186																																																																																												
開発費	502,058																																																																																												
営業外収益(受取利息他)	19,165千円																																																																																												
営業外費用(支払利息他)	4,224千円																																																																																												
機械及び装置	3,148千円																																																																																												
計	3,148																																																																																												
建物等	27,844千円																																																																																												
車両運搬具	90																																																																																												
機械及び装置	116,237																																																																																												
工具器具備品	20,856																																																																																												
土地	111																																																																																												
建設仮勘定	10,733																																																																																												
計	175,874																																																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>			
	資産グループ	用途	種類	金額(千円)
	M / T	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	18,670
	四輪駆動装置	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	71,097
	部品	遊処分予定設備及び休設備	機械装置	451,708
	産業機械	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	16,064
<p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングをしている。 各事業グループに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、処分予定設備及び遊休設備については、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（557,541千円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>9. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p>				
379,361千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,917	36	612	2,341
合計	2,917	36	612	2,341

- (注) 1. 自己株式の数の増加35千株は、平成20年2月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得によるものである。
2. 自己株式の数の減少612千株は、平成19年11月21日開催の取締役会決議による自己株式の処分によるものである。
3. 自己株式の数のその他の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,341	0	0	2,342
合計	2,341	0	0	2,342

(注) 自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	344,300	198,090	146,209	機械装置	282,300	183,800	98,499
工具器具備品	132,410	81,935	50,474	工具器具備品	89,729	64,318	25,410
合計	476,710	280,025	196,684	合計	372,029	248,118	123,910
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 78,149千円 1年超 177,389千円 合計 255,538千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 74,035千円 減価償却費相当額 79,369千円 支払利息相当額 7,690千円 減価償却費相当額及び利息相当額 1) 減価償却費相当額の算出方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2) 利息相当額の算出方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない、				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,680千円 1年超 129,013千円 合計 177,693千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,552千円 減価償却費相当額 73,486千円 支払利息相当額 6,122千円 減価償却費相当額及び利息相当額 1) 減価償却費相当額の算出方法同左 2) 利息相当額の算出方法同左 (減損損失について)同左			

(有価証券関係)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位 千円)	(単位 千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 398,655	賞与引当金 185,002
退職給付引当金 1,718,780	退職給付引当金 1,333,002
役員退職慰労引当金 151,040	役員退職慰労引当金 122,228
子会社株式 453,845	子会社株式 373,974
投資評価引当金 54,936	投資評価引当金 54,936
子会社貸倒引当金 75,820	子会社貸倒引当金 -
その他 462,032	減損損失 221,343
繰延税金資産小計 3,315,112	有価証券評価損 78,952
評価性引当額 437,311	その他 509,357
繰延税金資産合計 2,877,800	繰延税金資産小計 2,878,797
繰延税金負債	繰延税金負債
棚卸資産 11,790	棚卸資産 8,288
資産買換差益積立金 218,343	資産買換差益積立金 200,354
固定資産圧縮積立金 84,643	固定資産圧縮積立金 78,219
その他有価証券評価差額金 711,268	その他有価証券評価差額金 105,948
繰延税金負債合計 1,026,045	繰延税金負債合計 392,809
繰延税金資産の純額 1,851,755	繰延税金負債の純額 392,809
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。
法定実効税率 39.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	
住民税均等割等 0.5	
試験研究費税額控除 6.9	
その他 1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,036円67銭	1株当たり純資産額 725円14銭
1株当たり当期純利益 59円17銭	1株当たり当期純損失 255円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,222,459	5,388,499
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,222,459	5,388,499
期中平均株式数(株)	20,661,877	21,054,637

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定である。本移行に伴い、翌事業年度において特別利益として283,031千円の計上を見込んでいる。</p> <p>当社は、平成21年6月12日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決定した。</p> <p>(1)事業構造改革の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 主力商品の再編(2015年度末日処) ・大型FR車用ユニット主体から小型FF車・環境対応車用ユニット及びコア技術を活かした部品ビジネス主体へ移行 生産拠点の再編(2013年度末日処) ・今後の最終市場を見据えた国内3工場、海外2工場の再編・統廃合(詳細は現在検討中) 日本国内の生産能力余剰是正のための人員規模の適正化 ・早期退職優遇制度の実施 <p>1) 募集人員 250名程度 2) 募集期間 平成21年7月～平成21年8月 2) 退職日 平成21年7月末～9月末 4) 優遇措置 退職金に特別加算金を付加するとともに、再就職支援を行なう。</p> <p>(2)今後の見通し</p> <p>本制度実施に伴う特別退職加算金は、約11億円と見込んでおり、平成22年3月期において、特別損失として計上する予定である。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大同特殊鋼(株)	3,000,000
		スズキ(株)	249,300
		日産自動車(株)	949,617
		(株)静岡銀行	247,655
		(株)ミツバ	480,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50
		ニッセイ同和損害保険(株)	68,458
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,683
		富士重工業(株)	14,913
		いすゞ自動車(株)	38,647
		(株)クボタ	8,000
		その他(20銘柄)	113,649
		計	5,274,162
			1,984,973

【債権】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,123,893	715	8,134	8,050,883	5,581,766	179,605	2,469,116
構築物	1,473,676	69,955	1,101	1,523,651	911,251	97,510	612,399
機械装置	50,974,134	1,872,516	133,979	50,328,564	40,228,950	3,519,215 (557,541)	10,099,614
車両運搬具	135,471	21,575	90	154,387	126,161	8,946	28,225
工具器具備品	3,823,733	269,570	22,549	3,700,942	3,154,694	395,104	546,248
土地	2,300,865	-	1,007	2,299,857	-	-	2,299,857
建設仮勘定	-	10,733	10,733	-	-	-	-
有形固定資産計	66,831,774	2,245,065	177,596	66,058,287	50,002,824	4,200,381	16,055,462
無形固定資産							
電話加入権	11,280	-	-	11,280	-	-	11,280
借地権	387,614	-	-	387,614	-	-	387,614
施設利用権	1,396	814	-	2,210	1,383	45	827
ソフトウェア	737,351	411,128	-	1,148,480	473,329	183,872	675,151
無形固定資産計	1,137,642	411,943	-	1,549,586	474,712	183,917	1,074,873
長期前払費用	2,600	4,735	2,600	4,735	-	-	4,735
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

(1) 機械装置の主な増加は

M / T部門の合理化および設備の維持更新のための設備等	218,882千円
四駆部門の合理化および設備の維持更新のための設備等	131,106千円
部品部門の合理化および設備の維持更新のための設備等	428,022千円
産業機械部門の新規立上り設備等	929,939千円

(2) ソフトウェアの増加は合理化等によるものである。

(3) 機械装置の減少は設備更新等によるものである。

2. 「当期償却額」の()は内書で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,184	21,604	148,341	53,843	21,604
投資評価引当金	138,380	-	-	-	138,380
賞与引当金	1,004,170	466,000	1,004,170	-	466,000
環境対策引当金	20,520	8,043	-	-	28,563
役員賞与引当金	21,000	-	21,000	-	-
役員退職慰労引当金	380,455	-	72,575	-	307,880

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替戻入額である。

2. 投資評価引当金は、関係会社株式の簿価から直接控除して表示している。

3. 環境対策引当金の当期増加額は、連結子会社であった(株)アクロスの清算に伴い引継いだものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	963
普通預金	2,109,333
定期預金	2,500,000
その他の預金	13,559
小計	4,623,855
合計	4,623,855

2) 受取手形

相手先	金額(千円)
吉田機械興業株式会社	22,283
株式会社エム・エス・ディ	6,100
株式会社タナカ善	376
合計	28,760

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	7,240	10,778	5,847	4,893	-	-	-	28,760

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
スズキ(株)	2,142,864
日産自動車(株)	1,527,648
CNH	1,184,767
ジャトコ(株)	797,850
いすゞ(株)	260,746
日産ディーゼル工業(株)	177,667
その他	665,745
合計	6,757,289

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C)	滞留期間 D
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B)	B × 1 / 12
12,738,606	63,280,671	69,261,988	6,757,289	91.1	1.3ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

4) 商品及び製品

科目	種類	金額(千円)
製品	M / T	23,887
	四駆	91,215
	部品	212,617
	産業機械	315,983
	計	643,703

5) 仕掛品

科目	種類	金額(千円)
仕掛品	M / T	159,651
	四駆	144,429
	部品	361,254
	産業機械	309,723
	計	975,058

6) 原材料及び貯蔵品

科目	種類	金額(千円)
原材料	M / T	164,941
	四駆	160,591
	部品	265,890
	産業機械	230,374
	小計	821,797
貯蔵品	消耗工具	220,027
	その他	725,484
	小計	945,512
合計		1,767,310

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ウエストレイク	15,000
(株)遠州クロム	299,287
富士協同運輸(株)	4,980
P.T.ユニバンスインドネシア	411,238
ユニバンス INC	1,244,817
(株)富士部品製作所	4,202
合計	1,979,525

流動負債
買掛金

仕入先	金額(千円)
スズキ(株)	840,401
(株)アーレスティ	237,310
(株)越智鋳造所	132,473
(株)ダイナックス	120,753
日産自動車(株)	115,676
その他	2,768,894
合計	4,215,510

固定負債
1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	5,653,357
(株)みずほ銀行	1,539,864
(株)商工組合中央金庫	626,200
その他	6,400
合計	7,825,821

2) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
イ. 退職給付債務	6,307,223
ロ. 年金資産	2,671,787
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,635,435
ニ. 未認識数理計算上の差異	196,174
ホ. 未認識過去勤務債務	81,572
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,357,688
ト. 前払年金費用	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,357,688

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.uvc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自平成19年4月1日至平成20年3月30日）平成20年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月7日東海財務局長に提出。

（第76期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月10日東海財務局長に提出。

（第76期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月10日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月17日東海財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤基紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内 和 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭 潤 子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は退職給付制度を改訂している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月12日にユニバンスグループの事業構造改革の実施を決定した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤基紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当社は、従来、屑売却収入については、営業外収益に計上していたが、当事業年度より製造費用の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鬼頭潤子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は退職給付制度を改訂している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月12日にユニバンスグループの事業構造改革の実施を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。